平成２９年度「入院児童生徒等への教育保障体制整備事業」
成果報告書

教育委員会名	高知県教育委員会
事業開始年度	平成２９年度

Ⅱ　詳細報告

１．推進地域の概要

（１）推進地域内の児童生徒等の状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）　【公立のみ】

①推進地域内の全学校のうち、病気やけがにより転学等を行った児童生徒数

小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
１１人	７人	人	１人	０人	７人	２６人

②推進地域内の全学校のうち、長期入院（年間延べ３０課業日以上）した児童生徒数

小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
１２人	７人	人	４人	０人	５人	２８人

２．事業の内容

（１）現状の分析と事業の目的

【体制整備・連携方法について（公募要領（ア）・（イ））】

（ア）【高知江の口養護学校・教育委員会】

昨年度、本事業で実施した入院児童生徒への教育対応に関する実態調査によると、H27・28 年度に２週間以上入院した児童生徒のうち、「病院に併設する分校・分教室に転校」している児童生徒の割合は、小・中学校共に約 3 割、「担任等が定期的に訪問して学習支援」を行っている割合は約２割であり、十分な教育的対応が行われていない課題が示された。意見・要望等に書かれた自由記述の内容を大別すると、「転学の課題」と「入院児童生徒に対する支援を在籍校で行うことの課題」の２つに集約された。入退院の繰り返しなどで転校しなかったケースもあり、転学の手続の簡素化や短期間でも教育を保障できる仕組を要望する意見が多かった。このことを踏まえ、訪問教育等に関するリーフレットを作成して医療機関等に配布し、訪問教育等について周知を図ったが、十分とは言えず引続き入院児童生徒等に対する教育の保障等について理解啓発を図る必要がある。

昨年度設置した運営協議会や実態調査の中で出された「転学の課題」については、特別支援学校へ転学することに対する本人・保護者の抵抗感や、転学手続きに時間がかかること、概ね２週間以上の入院でないと転学しにくい現状などがあげられた。また、転学を勧めることが、元の学校が学習支援ができないと言っていると捉えられる心配があって言い出しにくいというような意見も出された。今年度も引続き病院に入院した場合の教育体制の周知や理解啓発が必要であると考える。また、必要な支援を必要な場所で柔軟に受けることができるようにするための仕組みづくりのひとつとして「支援籍」制度や「通級による指導」を検討していく必要がある。

そこで、これらの現状やニーズを踏まえ、昨年度に引続き本事業を通して、病気療養のために教育を受けることができない児童生徒の教育保障の在り方を検討するとともに、医療機関や福祉機関と連携し、病気療養児童生徒の教育保障について情報共有を行うことが必要であると考え、

医療、福祉、教育、行政のネットワークを構築していくことを目指した。

【教育機会確保について（公募要領（ウ）・（エ）・（オ））】

（エ）

【県教育委員会】

ICT 機器の活用による学習支援や教室と病棟、原籍校をつなぐ「遠隔授業」についてのノウハウを蓄積し発信することで、将来的には小中学校が教室と病院、家庭をつなぎ、学習できるようにするなど、入院児童生徒等への教育対応を可能にすることを目指す。

【高知大学医学部附属病院分校】

在籍している児童生徒に対し、学習空白を作らないことを目的に、短い時間でも効率よく授業展開できるように教材の工夫を行っているが、病院内であり、活動に制限があるために、理科の実験や観察、社会見学等実施できない学習がある。また、病室で学習する場合は、機器の使用の制限や病状によって授業時間にも制限があり、授業内容を精選し、効果的な支援を行うことが必要な場合がある。在籍者数が少ないことや、教科書や学習の進度が違うこと等もあり、個別での学習となり、集団での学習保障ができない現状もある。

そこで、昨年度より本事業の委託を受け ICT 支援員を派遣し、まずは、Wi-Fi 環境の整備とタブレット端末（iPad）の使い方や、授業で活用できるアプリについて研修を重ねてきた。ICT 環境は徐々に整ってきたが、タブレット端末を授業に取り入れ始めた段階である。また、本校と分校間でテレビ会議システムの運用は行ったが、授業に取り入れることまでには至っていない。

今年度も ICT 機器を活用した授業を更に進めるために、ICT 支援員を派遣し、有効な活用方法について研究し、実践を積み重ねていく必要がある。また,病室や病棟内で機器が使える環境を整えることや、授業に ICT 機器を積極的に取り入れることができるために、教員一人一人の意識とスキルを上げることを目指した。

【高知若草養護学校国立高知病院分校】

独立行政法人国立病院機構高知病院に隣接する肢体不自由特別支援学校（分校）は、児童生徒数 18 名で、その約 7 割は、病院の重症心身病棟に入院している。障害の程度は重度であり、体調や行動制限からくる生活経験の少なさを補ったり、新たなコミュニケーション手段を獲得したりすることに向けて、ICT 機器の活用が求められている。

また、平成 28 年 5 月の県教育委員会「高知県立特別支援学校再編振興計画【第 2 次】」において本校は、肢体不自由特別支援学校の分校から病弱特別支援学校の分校に再編が計画されている。医療機関に隣接するメリットを生かして病弱教育の機能を拡充するとともに ICT 環境を整備し、指導の一層の充実を図ることや、他の医療機関や小中学校等と連携し、病院に入院する児童生徒や在宅の病弱生の学習保障をコーディネートするセンター的機能を果たす学校を目指すこととされている。高知若草養護学校国立高知病院分校では、これまでも隣接病院へ入院する病弱児童生徒を受け入れてきているが、平成 27 年度 1 名、平成 28 年度 0 名、平成 29 年度 2 名と少人数であるうえに、在籍期間も短い場合が多い。さらに、病状によってはベッドサイドでの学習になることもあり、効率よく効果的に学習を進める必要がある。また、少人数であることや短期間で原籍校へ帰ることを考えると、今後テレビ会議システムで教室間をつないでの学習や原籍校との交流等も考えていく必要がある。

そこで、タブレット端末を活用した授業実践力の向上、テレビ会議システムの円滑な実施、児童

生徒の実態に合わせた入力装置（視線入力）の活用の３点に取り組み、入院児童生徒等の学習機会を保障するとともに、より分かりやすく効果的な支援の在り方を検討し、教育の内容の充実を図ることを目指した。

（２）事業内容と成果

【体制整備・連携方法について（公募要領（ア）・（イ））】

①取組内容と成果（主な取組として以下の３点を柱に取組を進めた）

■市町村教育委員会（小中学校等）や高等学校に在籍する入院児童生徒の相談に応じたり、教育対応についてのコーディネートを行うためのネットワークや情報の把握のためのシステムについて検討する。

・「入院児童生徒等への教育体制整備に関する運営協議会」の実施

３回開催した運営協議会では、入院児童生徒等の教育体制整備について、転学の課題や支援籍制度、ICT 機器を活用した教育内容の充実に関することなど、様々な立場から多面的な視点で意見交換を行うことにより、課題解決に向けた方法などを検討することができた。中でも、転学の手続きに関する課題について協議を行った後、市町村立の院内学級に対しても、その主旨を伝え手続きを改善し、スピーディーに教育対応ができるようになった。

また、運営協議会を通じて医療機関や相談機関、有識者、福祉、行政関係者と入院児童生徒に関する情報共有が進み病弱教育に関する教育の充実に向けてネットワークの構築が進んだ。

■病弱特別支援学校の機能やセンター的役割について作成したパンフレットをもとに、市町村教育委員会（小中学校等）や医療機関に対する啓発を行う。

・入院児童生徒への教育支援に関する理解啓発

高知県医療ソーシャルワーカー協会を通じて県内の医療機関を含めた関係機関にリーフレットを配布するとともに、再度小中学校等へも配布を行った。しかし、8 月段階で、問い合わせが１件もない状況であった。リーフレットを見て、気に留めてもらえる機会を待つだけでなく、積極的な啓発が必要であると考え、さらなる啓発のために夏期休業最終日に、高知市内の近隣の３つの総合病院に校長と地域支援担当教諭の２名が訪問し、リーフレットの配布と併せて、説明を行い、病院の医療ソーシャルワーカーに話を聞いてもらうことができた。その後、医療ソーシャルワーカーからの問い合わせがあり１名ではあるが、入院している中学１年生への訪問教育につながった。リーフレットの配布と説明の機会を得たことで今回の訪問教育へとつながったと思われる。

また、12 月に開催された医療ソーシャルワーカーの研修会で、高知江の口養護学校教頭より入院している児童生徒に対する教育の意義や必要性について説明することができ MSW の理解が深まったと考える。

表１　リーフレット配布の実施状況

月日	内　　容
6 /20	県内の病院に、高知江の口養護学校の訪問教育の取組を知っていただけるように、高知県 MSW 協会にリーフレットの配布を依頼した。(320 部)
7/5	市町村教育委員会や保育園、幼稚園、学校等に対して、高知江の口養護学校の訪問教育について知っていただけるように、体験入学の案内に加えて、リーフレット（電子版）を送付した。教育事務所、市町村教育委員会、県内保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校（429 件）にメールを送付した。
8/30	入院児童生徒に対するニーズの掘り起こしに向けて、夏期休業の最終日に、校長と地域支援担当教

	諭の２名で、高知市内３病院に訪問教育の説明とリーフレットの配布（各 10 部）を行った。
12/9	MSW 協会の研修会において、リーフレットを配布し、高知江の口養護学校の訪問教育について、教頭が説明を行う。
1/30	教育センターが主催する養護教諭研修で配布（30 部）

・入院生徒（訪問教育）に対する効果的な指導及び支援の在り方に関する実践研究

中学生対象の訪問教育では、各教科の学習をどのように保障するのかという課題があるため、自立活動（訪問学級担任）に加えて、主要教科５名の計６名で授業を行う体制をとり、「教科間をつなぐ効果的な訪問教育の取組」を主題に研究を推進した。今年度は、訪問担当は担任（自立活動）に加えて、主要教科（国、数、社、理、英）を担当する本校中学部及び高等部の教員５名が訪問教育を担当した。

本校では訪問教育を担当する対象病院が比較的近郊であることから、中学部の生徒に対する訪問教育は、教科担任制を基本としている。そのため、訪問教育を担当する教員についても、年度当初に持ち時間として位置付け、訪問教育に対応できる体制を整えている。実践事例では、生徒数わずか１事例と少ないが、各教科の教科教員を派遣し、丁寧な指導を行える体制を整えて訪問教育が実施できることは本校の「強み」である。このように事実が発生してからの対応ではなく、すでに年度当初からの位置付けがなされていることでスムーズな支援につなぐことができた。また、訪問担当が教科間における効果的な取組を、担当教員間で共有できるように、「学習の記録及び特記事項」（表 2）に、授業終了後には記入するようにした。あわせて、病状が回復したら、中学校に戻る生徒であることからも、訪問学級担任は、毎週木曜日の放課後に、訪問学級の生徒が在籍している学校に行き、本生徒の担任や教育相談担当の教員に、学習の進度を確認しながら、授業を進めた。

表２　訪問教育の生徒に係る「学習の記録及び特記事項」の抜粋

月日	学習の記録及び特記事項
11/8（水）	◆転入式・オリエンテーション【学級活動】 学校長と担任で転入式を行った。母親も同席された。校長からの挨拶を行い、転入式は速やかに終了。母親とも話をすることができた。本人の日常の様子や勉強に対しての不安（在籍校と足取りを合わせていただきたい。空白期間を埋めることができたら良い。）などの話を聞くことができた。母親から「こちらが気を付けておくことはないか。」ということを質問され、協力的な姿勢が感じられ、訪問学級に対する感謝の気持ちを聞かせていただいた。 その後は、「学級活動」を取り、今後の授業の確認事項や、最近の悩みや興味があること等を聞いた。これから様々な話しをする中で、徐々に互いの信頼関係を築いていきたい。
11/15（水）	◆【数学】 中学校からいただいた現在の進度のプリント（4 章比例と反比例）の前単元（2 学期は 2 章の文字と式から）の「まとめと復習」から授業に入った。授業では習っておらず、入院期間中に母親と勉強をしているようであった。教科書の内容を確認しながら学習する。その後 3 章の 1 次方程式の確かめ問題を 1 問解き、後は明日プリントで渡すこととした。4 章の比例・反比例については、本人が持参しているプリントを見ながら確認した。最後に中学校からいただいたプリント一式（比例と反比例の内容）を本人に手渡し、順次提出するように伝えた。次回はプリントの進度を確認しながら、中学校の進度になるべく近づけるように問題を解いて行く予定である。
11/20（月）	◆【学級活動】 今日の学級活動では、数学の課題を〇〇先生に添削してもらい、その直しを中心に進めた。とても細かく解き方の説明やイラストなどを書いていただき、本人も「分かりやすい」と安心して取り組むことができた。休憩も挟みながら課題を進めていこうということで、雑談も行った。最近の趣味が絵を描くことと、写真を撮ることだと教えてくれて、自分で撮った写真を見せてくれた。途中休憩を入れても、そろそろ課題に取り掛かろうと自分から戻ることができる。今日も元気な様子で授業することができた。

高知江の口養護学校には 11 月 8 日に転入し、1 月 8 日に転出するまでの短い期間であったが、けがのために休んでいる不安を抱えていた生徒が、訪問教育を通して、安心と元気を取り戻せたことを本人、母親共に大変感謝されていた。また、訪問教育を担当する教員間の連携についても、「学習の記録及び特記事項」を確実に引き継いでいくことで、どのような視点で何に取り組むか、現在の生徒の状況を正確に早くとらえ、日々の授業に生かすことができた。必要に迫られ作成した必然で設定した今回の「学習の記録及び特記事項」のシートであったが、訪問教育だけでなく、本校内においても「教科間をつなぐ効果的な支援」につながる可能性が示唆された。平成 30 年 2 月 13 日に、転出 1 カ月を経た生徒の状況について、訪問学級担任から、中学校に聞き取りを行った。本校への転入学等の対応にも深く関わっていただいた学年主任から話を聞くことができた。その内容は、次のとおりである。本生徒は、1 月の始業式の時から、一人で移動することができるようになっていた。また、友人関係も良好で、今までと変わらず友人の輪に入ることができている。移動の際の支援の必要性なども学校としても想定していたが、全く問題なく学校生活を送ることができている。ただ、学校への通学は、両親が車で送迎している。母親が迎えの日は、帰りの時間が遅くなることもあるが、学校の教室で自学習をして待っている。「2 学期の後半から、高知江の口養護学校の訪問教育により手厚い対応をしていただけたことで、3 学期の学習にスムーズに入ることができた。中学校としては、『けがで長期に学校を休んだことで、勉強が遅れる』という不安の強かった生徒が、訪問教育により、安心を得て、高知江の口養護学校の先生方が、精神面での大きな支えになっていただけたことが大きかった。」と学年主任は話していた。「中学校で十分行き届かなかった指導や支援を訪問教育のなかで、手厚く行っていただけたことは学校としても大変助かった。また、高知江の口養護学校が、中学校と連携を深めながら、学習の進度を踏まえた指導や支援を行っていただけたことで、段差をなくすことができ、3 学期からの授業にスムーズに入ることができた」とのことであった。

今回の事例は、生徒の学習状況を把握し、原籍校との情報共有を図りながら、生徒がスムーズに復学できるために原籍校とのつながりを大切にした取組であった。

■「支援籍制度」（高知県の整理：特別な教育的ニーズのある子どもが在籍する学校以外に籍を置き、必要な学習を受けることを可能にする制度）の在り方について検討する。

・「支援籍制度」についての検討

「支援籍制度」を導入するにあたり、運営協議会等で協議を重ねる中、教員の配置や原籍校での授業カウントや出席の扱い、事故等が生じた場合の対応など、支援籍制度を導入するにあたっての本県の様々な課題を見出すことができた。しかし、まだまだ課題が多くあり、今後は、一つ一つ課題を整理し、学校と丁寧に協議しながら転校というハードルや学習空白を作らないという願いに対して、原籍校と病弱特別支援学校が連携した支援システムの在り方についてさらに検討を重ねることとした。

・県外視察

特別支援学校における「通級による指導」について、先進的に取り組んでいる千葉県の教育委員会及び千葉県立四街道特別支援学校から、制度の詳細や「導入」に至るまでの経緯、通級指導による取組の現状と課題等について、直接話を聞くことができ、具体的な実情を知ることができた。また、実際に病弱特別支援学校で通級指導教室の指導に当たっているところを見学でき本県の「通級による指導」の導入に向けたイメージを持つことができ大変参考になった。

千葉県では、特別支援学校でのセンター的機能の充実を目指し、特別支援学校の役割の一つとして、一人一人の教育的ニーズに応じた支援が地域で受けられるように指導・支援機能として「通級による指導」の拡充が図られ、多くの成果も見られている。本県においては、病弱特別支援学校の再編振興計画の中で、児童生徒の多様な教育的ニーズに対応するため、必要な支援を必要な場で柔軟に受けることができるよう「通級による指導」や「支援籍・副籍」制度を検討していくようにしているが、どのような制度設計を考えていけばよいのか、またどのような方法なら取り組んでいけるのかを考えていくうえで、学校現場と教育委員会の両方から状況を聞くことができたことは、今後、病弱特別支援学校における「通級による指導」を検討するうえで大変参考になった。また、入院児童生徒等への教育保障体制整備の充実に向けて、今後の考え方を構築するうえで大きな示唆をいただけた。得られた知見をもとに、高知県独自の特色ある病弱特別支援学校の構築に向けて検討を続けていきたい。

②学校・病院連携支援員（コーディネーター）の活用実績と成果

主な経歴・資格	活動内容実績（回数、活動形態）
特別支援学校コーディネーター （特別支援学校教員）	随時

具体的な活動内容と役割	活動の成果
・入院児童生徒の転学や復学がスムーズに行えるように、小･中学校と連携をとる。 ・域内の病院に入院している児童生徒の教育ニーズの把握。 ・小･中学校や医療ソーシャルワーカー協会と連携し、教育と医療・福祉のネットワークづくり。	・分校に入院した児童生徒については、小･中学校と連携を図り、必要に応じてケース会を設定するなど、転学や復学がスムーズに行えた。 ・ケースは少ないが、入院中の生徒に対しての適切な就学及び復学に向けて連携を図ることができた。

主な経歴・資格	活動内容実績（回数、活動形態）
①高知工科大学教員 （准教授） ②ICT 支援員 （元特別支援学校教員）	（年 3 回:1 回 1 時間～3 時間 30 分程度） 高知江の口養護学校高知大学医学部附属病院分校 （1 回 2 時間～3 時間 30 分程度） 高知江の口養護学校高知大学医学部附属病院分校 高知県立高知若草養護学校国立高知病院分校

具体的な活動内容と役割	活動の成果
・入院児童生徒に対する ICT 機器の有効な活用方法を学校と協同し研究する。 ・教室と病室や、本校と分校をテレビ会議システムでつなぎ、授業や行事を双方向で行うことで、学習集団を確保できる仕組みを構築する。	・分校に ICT 環境を整えることができた。 ・タブレット端末の活用方法についての研修会を実施したことで、教員が授業の中で活用することが増えた。

【教育機会確保について（公募要領（ウ）・（エ）・（オ））】

①取組内容と成果

（エ）主な取組として以下の 3 点を柱に取組を進めた。

■病院内における ICT 機器等の使用環境の確保（原籍校や病院との連携）

・高知県立高知江の口養護学校高知大学医学部附属病院分校（昨年度から継続）

高知大学医学部附属病院分校では、転入生一人一人に原籍校の教科書や進度を合わせ、学習空白を作らないことを目的に連絡を密に取り合いながら取り組んでいる。学習状況及び評価については、転入時に指導計画をもらい、その指導計画に沿って学習に取り組み、転出する場合に学習が実施できた内容、実施できなかった内容と評価をまとめた資料を作成し、原籍校に引き継ぐようにしている。

本校は、病院という制限された場所での学習となるため、取り扱うことができない学習内容が教科により出てきている。特に病室での学習が長くなる場合は、取り扱いできない内容（理科の実験・観察、社会の調べ学習等）が多くなる。

しかし、ICT 機器を活用するようになり、病室での取り扱いが難しい内容もＥテレやインターネット等を補助教材として活用することで、疑似体験ではあるが、取り扱うことできてきた。このような効果だけではなく、病室でポケット Wi-Fi の使用の許可を得るために病院への働きかけを行うことで、高知大学医学部附属病院分校の教育活動への理解が深まった。

■効果的なタブレット端末等 ICT 機器の活用

・高知県立高知江の口養護学校高知大学医学部附属病院分校（昨年度から継続）

（ICT 支援員等による研修会）

今年度は、本事業で iPad プロ 2 台、ポケット Wi-Fi 1 台、ICT 機器「ぼうけんくん」を新たに整備し、昨年度に引続き、ICT 支援員や大学教授を定期的に講師に招き研修会を行ってきた。（表 3）研修の内容は、昨年同様に iPad にインストールしたアプリでの教材作成の仕方から始め、一通りにアプリの研修をした後は、教職員にとって少し高度な技（簡単なプログラミング）を取り入れた教材の作成へと研修内容が進歩してきている。また、ぼうけんくんやテレビ会議についても研修を実施した。

入院児童生徒等への教育保障体制整備に関する運営協議会の委員である高知工科大学の准教授綿森道夫氏による研修会では、「Wi-Fi 環境の仕組み」「iCloud でのデータ管理」「アプリのプログラミング」等の研修を実施した。（※iCloud については、後日高知県のセキュリティ対策のため使用できないことが分かる。）教職員全員が十分に研修内容を理解し、技術面が伴っているかと言えば、難しい面もあるが、全員が ICT 機器を授業に取り入れることでより効果的に授業展開ができることを理解して積極的に活用しようとしている。例えば、iPad ではアプリを利用した補助教材、調べ学習、Ｅテレの視聴、録画等で活用している。ポケット Wi-Fi は、教室や病室で YouTube の視聴ができることや病室でテレビ会議やインターネット及びＥテレの回線につなげて調べ学習等で活用している。また、ICT 機器「ぼうけんくん」は、形がかわいらしく持ちやすいことから、小学部の低学年からビデオカメラの代わりに使用している。

表 3　研修日及び研修内容

回	月	日	曜日	講　師	内　容
1	6	12	月	酒井 瑞雄 氏	現在の活用状況と今後への要望、アプリの使い方の復習
2		20	火		アプリの使い方の復習・「○×クイズ」を使って教材作り
3	7	13	木		アプリの使い方の復習・「Keynote」を使って教材作り
4		14	金		icloud へ写真や音を入れる方法
5		21	金		効果音の入れ方・「るんですシリーズ」の教材作り
6	8	28	月		前回までのアプリの教材・「bitsboard」他の教材作り
7	9	4	月		アプリ「Book Creator」を使って教材作り
8		19	火	綿森 道夫 氏	Wi-Fi 環境の仕組み・アプリのプログラミング他

9		25	月	酒井 瑞雄 氏	第８回の研修の復習、TV 会議システムの操作①
10	10	3	火		TV 会議システムの操作②
11		10	火		「ぼうけんくん」の初期設定と使い方
12		17	火		TV 会議システムの予約の仕方
13		24	火		パワーポイントでの簡単なプログラミングの仕方①
14		31	火		パワーポイントでの簡単なプログラミングの仕方②
15	11	14	火		パワーポイントでの簡単なプログラミングの仕方③
16		17	金	滝川 国芳 氏	テレビ会議システム(Zoom)を使っての演習と講演 (県特別支援課・江の口本校・若草養護学校国立高知病院分校が参加) 《※9/25、10/12、11/1 の 3 回事前にテレビ会議システムのテストを 3 校間で実施》
17		21	火	酒井 瑞雄 氏	パワーポイントでの簡単なプログラミングの仕方④
18		28	火		パワーポイントでの簡単なプログラミングの仕方⑤
19	12	5	火		「スクラッチ」ソフトのプログラミングの演習
20	1	15	月		遠隔操作機器 Kubi の使い方①
21		26	金		遠隔操作機器 Kubi の使い方②、Zoom の使い方
22	2	20	月	綿森 道夫 氏	PC の付属機器活用方法及び iPad でできるプログラミング
23		26	月	酒井 瑞雄 氏	本研究のまとめ

（研究授業の実施）全教員

今年度は、各教科で実践研究を行い在籍している児童生徒の学習保障の手立ての質を上げるために取り組み、学習効果を上げることができた。ここでは 1 事例を紹介する。

〇実践例 1

小学部 3 年生の児童 2 名が、ほぼ同時期に在籍したため、ICT 機器を活用しながら、病院内でできる学習を以下のように設定した。

A　単元のねらい

理解に関する目標	販売に関わる仕事は、自分たちの生活を支えていること、販売に関わっている人々が工夫をしていることを知る。
態度に関する目標	病院内の売店の仕事の様子や販売の工夫について関心をもち、それらを意欲的に調べることができる。
能力に関する目標	病院内の販売の仕事の様子や販売の工夫などを、観察や調査し、まとめることで考える力、調べたことや考えたことを表現する力を育てる。

B　単元について

a　単元観

この単元では、地域の店で働く人々のことを知るために社会見学や調査等を通して具体的に考えることをねらいとしているが、本分校の児童は、病院に入院中であるため、社会見学等が難しい。そこで、身近にある病院内の売店の仕事や教員が消費者として店を利用している状況を聞くことで、店で働く人たちの売るための工夫について関心をもち、意欲的に学習することができると考える。また、観察や調査したことをまとめることで、考える力や表現する力をつけたい。

b　児童観

本分校の児童は、病状や感染等の関係により、病院及び病棟から出られないことが多く、単元内容を十分に学習することが困難な場合がある。今回対象の児童たちも社会見学に行くことは難しい現状であるが、入院前の日常生活の中でいろいろな店に行った経験があるため、病院内の売店を学習することで、店では働く人々のことに興味をもって学習できると考える。

c　指導観

ICT 機器「ぼうけんくん」や iPad 等の機器を活用することで社会見学や家庭での調べ学習等の代替えとなり、学習内容の充実が図れると考える。

C　単元の評価

社会的事象への関心・意欲・態度	病院内の売店の仕事の様子や販売の工夫について関心をもち、それらを意欲的に調べることができるようにする。
社会的な思考・判断・表現	病院内の販売の仕事の様子や販売の工夫などを考え、考えたことを適切に表現できるようにする。
観察・資料活用の技能	ぼうけんくんや iPad 等を活用し見学や調査したことの結果をまとめることができるようにする。
社会的事象についての知識・理解	病院内の売店の仕事に携わっている人々の工夫を理解することができるようにする。

D　指導計画と ICT 機器

過程	時間	主な学習活動	ICT 機器等
つかむ	1	1　NHK for School 動画視聴「コノマチリサーチ～スーパーマーケットにつれていってくれ～」	iPad pro
調べる／確かめる	1	2　病院の案内図から売店、コンビニ等のお店を確認 3　病院内の売店のリポートの録画を視聴 （事前に売店の様子と店員さんへのインタビューの録画を作成）	病院の案内図（B５版カラー） ぼうけんくん モニター
	2	4　教員２名に買い物についてのインタビュー 5　インタビューの様子を視聴→まとめ（インタビューの要点を板書）	iPad ぼうけんくん モニター
まとめる／広める	1	6　NHK for School 電子黒板「店ではたらく人々のくふう」の学習　→ワークシート記入	iPad iPad pro
	1	7　前時の続き　「売り場をどこにするか考えよう」ワークシートに記入し、まとめる	

E　学習の様子

「ぼうけんくん」

この単元では、病院内にある身近な売店を取り上げたことで、より関心をもって熱心に視聴することができていた。また、児童は病棟から出られない状況であったため、売店の様子や店員さんへのインタビューの録画を見て、売店に置いている品物や配置に注目したり、店の工夫に気付いたりすることができた。

児童自身が教員にインタビューする活動は、ICT 機器「ぼうけんくん」を使い、意欲的に取り組む様子が見られた。ぼうけんくんは、持ちやすく使いやすいこと、インタビューと同時に録画が簡単にできる。また、事後学習では一人が録画を一時停止しながら板書をするもう一人に内容を伝えるなど、二人が協力し合ってまとめることができた。

まとめのワークシートへの記入では、インタビューの実体験や「NHK for School」の動画視聴により、これまでの学習を参考に自分のことばでたくさん書き込んだり、「こうしたらいいで。」との発言が児童間で聞かれるなど学び合う様子が見られた。

また、iPad は、E テレ視聴だけでなく、１時間ごとの板書を画像で記録し、次時の復習として活用した。画像を提示するだけで、前時に何をしたか思い出すことができ、本

時の活動にスムーズにつなげることができた。

D　ICT 機器を活用した授業づくりについてのまとめ（小学部）

成果としては、iPad とポケット Wi-Fi を導入したことは、インターネットの接続環境が良くなり、E テレの 10 分間の番組が停止することなく見ることができだし、学習意欲が持続できた。また、ホームページ上に関連教材も多く紹介されており、その動画を合わせて見ることによって知識が深まった。病室でポケット Wi-Fi を活用できるようになったことは、理科の観察や実験、社会の見学等の代替活動として効果的に学習でき、登校児童と同じ学習内容を学ぶことができるようになった。PC、iPad、ぼうけんくんプロジェクター等の機器は、各教科に合わせて選択でき、それぞれに合った学習を展開したことで児童の理解が進んだ。どの機器も視覚に優れ、児童が意欲的に活動できた。また、動画については、巻き戻して繰り返し見ることで学習をまとめたり、習熟を図ったりすることができた。

課題は、フリーのアプリケーションは、アップデートの度に問題が変更になっていることがあり、授業の前に確認が必要であった。今後も児童の病状や実態に配慮しながら、より学習に効果的なアプリの情報を収集し選択、活用していくことが必要と思われる

・高知県立高知若草養護学校国立高知病院分校

（ICT 支援員等による研修会）

ICT 支援員による研修を継続的に実施したことで、全教員が iPad の様々な使い方を学び児童生徒の実態に応じた教材を自作して授業で活用できるようになり、タブレット端末を活用した授業実践力の向上が図れた。また、視線入力装置の生徒への活用に向けての研修を行い、事例 iPad を効果的に学習に取り入れることで、生徒の学習意欲の向上や学習の基本的事項の習得につながった。

（視線入力装置の活用）

視線入力装置は、目の動きだけでコンピュータの操作を可能にし、重度障害者のコミュニケーション環境を飛躍的に豊かにする可能性を秘めている。これまで高額であったが、技術の進歩によりローコストで性能のよいものが発売されるようになった。

本年度では、本事業の予算で視線入力装置と固定器具を購入し、中高等部の生徒への活用を目指して夏季休業中に ICT 支援員による視線入力装置の設定方法や基本的な使い方についての研修を受けた後、2 学期より中高等部の生徒に対して段階を追って学習を進めてきた。対象となる生徒は、自分では体を十分に動かすことができないが、見る力と意欲があり、楽しみながら取り組むことができていた。ソフトを使っての取組では、視線を向けると何かが起きるという因果関係を理解し、予想以上に早く習得することができている。今後、生徒の実態に合った教材の作成やコミュニケーションツールとしての使用につなげていくための指導方法の検討などが課題として挙げられる。生徒の実態に応じた入力装置を活用することで、障害の重い児童生徒に対しての様々な学習の可能性を見出すことができた。

・県外視察

今年度は、11 月 1 日に千葉県立四街道特別支援学校及び千葉県の教育委員会に視察に行ったが、四街道特別支援学校では、文部科学省の指定研究を受け、平成 27 年度から遠隔地の病院に入院中の高等部生徒に対する ICT を活用した遠隔教育の在り方について研究開発を行っている。高価な機器を準備するのではなく、Google の G Suite for Education を活用し、カ

レンダー機能やビデオ通話機能などを活用し、同時双方向型の授業およびオンデマンド型の授業を実施していた。また、システムの構築を教職員だけで行うのではなく、ICT 支援員を有効に活用していたところなど本県においても今後参考としたい。

さらに、11 月 30 日～12 月 1 日に京都府立桃陽総合支援学校で行われる研究発表会に高知大学医学部附属病院分校と国立高知病院分校の 2 校の教員が参加した。京都府立桃陽支援学校は、平成 26 年度から 28 年度まで京都市教育委員会の指定を受け「病弱特別支援学校における ICT の効果的活用」というテーマで取組を進めてきている。その結果を踏まえ、平成 28 年度から京都市教育委員会から「病弱特別支援学校における個別のニーズに応じた指導・支援の実践研究」の指定を受け、更に「入院児童生徒等への教育保障体制整備事業」へも参画し遠隔授業を初めとする教育保障や高校生支援等の取組も進めており、先進的な取組を学ぶことができた。知り得た情報は運営協議会等で報告し、本県の今後の取組の方向性について検討ができた。

■本校・分校間でのテレビ会議システムによる授業実践等

・高知県立高知江の口養護学校高知大学医学部附属病院分校（昨年度から継続）

昨年度に引き続き東洋大学の教授　滝川国芳氏による研修会を実施した。昨年度は、機器についての紹介及びテレビ会議システムを活用して遠隔授業を実施している県外の学校 2 カ所と高知江の口養護学校の本校と分校をつなぎ、テレビ会議システムの良さを教えていただいた。また、分校では「病気の子どもの学びを支えるための ICT 活用の意義」と題しての講演もあり、教職員が ICT 機器の必要性を感じることができた。そこで、今年度も、滝川国芳氏による下記のような研修会を企画し、高知江の口養護学校本校・分校と高知若草養護学校国立高知病院分校の 3 校をテレビ会議でつなぎ実施した。さらに、途中から他県の特別支援学校の教諭とつながるなど、教員間のネットワーク作りのシミュレーションができた。

日時：平成 29 年 11 月 17 日（金）13:30～17:00
日程：13:30～15:00　　分校の機器のより良い活用方法について（※本分校のみの研修会）
　　15:00～15:30　　休憩、テレビ会議の準備
　　15:30～17:00　　講演「病気の子どもの学びを支えるための ICT 活用の意義」
　　（※3 校をテレビ会議システムでつなぐ）
講師：東洋大学教授　滝川国芳氏

テレビ会議システムについては、場所が違っていてもリアルタイムで場の共有ができることを体験したことが有意義であった。今年度は、教員研修での活用にとどまっているが、授業（感染症対策等の理由から）や交流学習に活用できれば、教室や病室に居てもリアルタイムに共有できる有意義さがあることが分かった。機器の活用による学習環境の向上が図れることにもつながると考える。

・高知県立高知若草養護学校国立高知病院分校

テレビ会議システムの活用については昨年度より模索してきていたが、通信環境や設定に課題があり、円滑な実施までには至っていなかった。そこで、本年度は、ICT 支援員による設定方法についての研修等を行い、設定できる教員を増やすこと機会があれば日常的に教室間をつないで遠隔授業を実施して円滑な実施につなげることを目標にして取り組んだ。

（表 4）テレビ会議システムの円滑な実施に向けた取組

月日	実施内容

9/13	・テレビ会議システムについて ・テレビ会議システムの設定方法
9/14～22	・遠隔授業の実施 （自立活動）（音楽）（ALT による授業）（体育）（音楽）
11/17	・テレビ会議システムによる講演会
12/7	・遠隔授業の実施（朝の会）
1/10	・テレビ会議システムによる始業式
3/19	・テレビ会議システムによる修了式（予定）

テレビ会議システムの実施については、設定できる教員が増えたことや校内で機会あるごとに実施してきたことにより、スムーズに実施ができるようになってきた。校外とつなぐためには、相手側との打ち合わせが必要ではあるが、必要な作業についてはスムーズにできると思われる。病棟での授業では、それぞれのベッドを離れられない児童生徒もおり、テレビ会議システムやタブレット端末を利用しての合同授業の実施も望まれる。また、本年度は病弱生の在籍期間が短かったため、遠隔授業や原籍校との交流活動などは実現しなかったが、今後取り組んでいきたい。課題としては、病棟での Wi-Fi 環境の実現に向けた研究、検討が必要である。

②学習の補充支援員の活用実績及び役割

主な経歴・資格（人数）	活動内容実績（回数、活動形態、対象）
配置していない	

具体的な活動内容と役割	活動の成果

（３）入院児童生徒等への基本的な支援の流れ（フロー図）

別紙１　参照

（４）実施スケジュール（実績）

別紙２　参照

３．事業の課題と今後の方策

【体制整備・連携方法について（公募要領（ア）・（イ））】

（ア）

■ネットワーク及びシステムづくりについて

市町村教育委員会（小中学校等）や高等学校における入院児童生徒の相談に応じ、教育対応に係るコーディネートを行うためのネットワークや情報の把握のためのシステムづくりに向けて継続的な発信が必要である。入院児童生徒に関する情報共有が進み病院に入院、自宅療養などの情報が、学校や市町村教育委員会、病弱特別支援学校にスピーディーにつながり、教育と医療及び福祉機

関などが連携して支援が行えるよう引き続きネットワークを構築し「たった一人ももれなくつながる」を目指す。そのための病弱特別支援学校のコーディネート機能強化のため校内体制を整備する必要がある。

■病弱特別支援学校の機能やセンター的役割についての理解啓発について

平成 28 年度に行った実態調査において、市町村教育委員会への訪問教育対応の周知が課題として上げられており、今年度は作成したパンフレットを市町村教育委員会や医療機関等へ配布した。しかし、配布してからの問い合わせ状況の少なさから考えると、今後も引き続き、特別支援学校が実施する入院児童生徒等への「訪問教育」の制度や病弱特別支援学校の機能やセンター的役割について理解啓発が必要であると考える。また、第 2 回運営協議会でも入院児童生徒等の情報をいち早く捉えている各学校の養護教諭への周知も併せて行う必要があるという意見から、県教育委員会では養護教諭の研修会の際にパンフレットの配布及び可能であれば説明を行うように考えている。

■病弱教育における「多様な学びの場」を確保するための「支援籍」や「通級による指導」の実施に向けての検討及び、「訪問教育」の充実

昨年度から運営協議会等で「支援籍制度」や「通級による指導」等について検討してきたが、具体的な案を出すまでには至らなかった。支援籍制度を導入するためには、教員の配置や原籍校での授業カウントの仕方、出席の扱いをどうするのか、事故が起こったときの対応など、様々な課題が見えてきた。これらの課題解決のために学校とともに丁寧に検討していく必要がある。

また、第 3 回の運営協議会では、教室と病院や自宅を ICT 機器を活用してつなぎ、学習機会を保障できるよう、病弱特別支援学校からセンター的機能を果たしていけば籍のことを問題にしなくてもよくなるのではないか等の意見も出された。今後は「支援籍」を高知県としてどのように考えるのかを明確にしていくとともに、引き続き入院児童生徒等の連続性のある「多様な学びの場」の充実に向け「通級による指導」を含めて、更に検討を重ね病弱特別支援学校と小中学校との連携のシステムについて検討し取組を進めていく必要がある。

【教育機会確保について（公募要領（ウ）・（エ）・（オ））】

（エ）

■病院内等における ICT 機器等の使用環境の確保（病院及び原籍校との連携）

病院内での Wi-Fi 環境の実現には、病院側の理解を得る必要がある。

ポケット Wi-Fi の導入については、今年度は、高知大学医学部附属病院分校のみであったが、国立高知病院分校においてもポケット Wi-Fi の導入を強く希望しており、機器と通信環境の整備や通信費用の確保等が課題となってくる。また、レンタルのため年度末には業者に返却する必要がある。

■効果的なタブレット端末等 ICT 機器の活用

iPad、iPad Pro 等の ICT 機器は、様々なアプリを取り入れて多様な使い方ができる魅力的な機器である。それゆえ、従来の学習展開の中で、目的を明確にして使用しなければならない。児童生徒の実態に応じて、そのニーズを見極めて、より効果的な活用方法を考えていくために、デジタル黒板やデジタル教科書などの、ICT 機器を活用した効果的な学習方法も取り入れていく必要がある。今後もタブレット等の ICT 機器の活用による教育実践の積み重ねを行い、教員の指導力の向上図る必要がある。

■テレビ会議システムによる授業実践等

テレビ会議システムについては、現時点で準備や人手が多く必要な段階と思われることや、機器の準備が不十分な学校があるため、交流及び共同学習に活用ができない場合があると思われる。しかし、テレビ会議システムは、病弱の子どもたちが社会とつながる手立ての一つとして有効であるため、今後も研究をしていく必要がある。

また、病院、自宅、原籍校とのつながりを目的とした「遠隔授業」について、実践研究を行い、その効果等について小中学校へ還元していくことが入院児童生徒等への教育保障につながっていくと考える。